

平成 12 年度 決算
説明資料

株式会社 仙台銀行

目 次

経営方針	
1．基本方針	1
2．12年度中に実施した主な施策	1
平成12年度決算の概要	
1．損益状況	2
2．主要勘定と収益	4
3．利鞘	5
4．有価証券関係損益	5
5．有価証券の評価損益	6
6．自己資本比率（国内基準）	7
7．R O E	7
8．配当状況	7
9．退職給付関連（退職給付債務残高）	8
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金の状況	9
2．リスク管理債権の状況	9
3．金融再生法開示債権	9
4．金融再生法開示債権の保全状況	9
（参考）金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係	10

・経営方針

1. 基本方針

“新” 中期経営計画（平成11年4月～平成14年3月）で掲げた3つの経営理念

「経営の効率化による自己資本の拡充を図り競争に打ち勝つ銀行」

「地域の中小企業と個人層に特化した地域密着型銀行」

「堅実な経営に徹し、信頼され支持される銀行」

に基づき「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」をめざしています。

2. 12年度中に実施した主な施策

経営の効率化

アウトソーシングによる新オンラインの稼働開始

業務改善プロジェクトチームによる業務改善・効率化の推進

管理・回収プロジェクトチームによる不良債権の回収・正常化促進

多様化した個人ニーズへの対応

○(株)仙銀カードの設立

○特別ローンチームによる個人・住宅ローンの推進

○デビットカードの取扱い・投資信託の窓口販売の開始

○スペシャリストの養成（投資信託・保険販売・FP資格の取得）

堅実経営のさらなる拡充

○リスク管理体制の拡充

○コンプライアンスの徹底

平成12年度 決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成12年度	平成11年度比	平成11年度
業 務 粗 利 益	1	15,407	368	15,775
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	15,406	333	15,073
国 内 業 務 粗 利 益	3	14,940	692	15,632
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	14,939	8	14,931
資 金 利 益	5	13,534	68	13,602
役 務 取 引 等 利 益	6	1,402	75	1,327
そ の 他 業 務 利 益	7	3	700	703
(うち国債等債券損益)	8	1	700	701
国 際 業 務 粗 利 益	9	467	325	142
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	467	325	142
資 金 利 益	11	445	311	134
役 務 取 引 等 利 益	12	1	1	0
そ の 他 業 務 利 益	13	20	13	7
(うち国債等債券損益)	14	20	13	7
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	13,256	134	13,390
人 件 費	16	6,720	930	7,650
物 件 費	17	5,885	807	5,078
税 金	18	650	10	660
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	2,151	234	2,385
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	2,150	467	1,683
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	1,706	523	1,183
業 務 純 益	22	445	757	1,202
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1	700	701
臨 時 損 益	24	6,597	5,506	1,091
不 良 債 権 処 理 額	25	5,878	3,351	2,527
貸 出 金 償 却	26	1,125	76	1,049
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	4,752	3,275	1,477
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用 +)	32	7,584	3,874	3,710
株 式 等 関 係 損 益	33	254	1,237	983
株 式 等 売 却 益	34	21	969	990
株 式 等 売 却 損	35	0	0	0
株 式 等 償 却	36	275	269	6
そ の 他 臨 時 損 益	37	464	916	452
経 常 利 益	38	6,154	6,262	108
特 別 損 益	39	1	828	829
うち動産不動産処分損益	40	22	823	801
動 産 不 動 産 処 分 益	41	2	893	895
動 産 不 動 産 処 分 損	42	25	69	94
うち退職給付会計導入変更時差異償却	43	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	44	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	45	6,152	7,089	937
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	31	1,053	1,084
法 人 税 等 調 整 額	47	2,470	1,879	591
当 期 利 益	48	3,714	4,158	444

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成12年度	11年度比	平成11年度
連 結 粗 利 益	1	15,411	196	15,607
資 金 利 益	2	13,944	376	13,568
役 務 取 引 等 利 益	3	1,442	115	1,327
そ の 他 業 務 利 益	4	25	686	711
営 業 経 費	5	13,363	104	13,259
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	7,582	3,875	3,707
貸 出 金 償 却		1,125	76	1,049
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4,752	3,275	1,477
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,704	525	1,179
株 式 等 関 係 損 益	7	254	1,237	983
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	-	-	-
そ の 他	9	293	791	498
経 常 利 益	10	6,082	6,203	121
特 別 損 益	11	61	219	280
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	6,020	6,422	402
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	36	1,049	1,085
法 人 税 等 調 整 額	14	2,461	1,647	814
少 数 株 主 利 益	15	0	0	-
当 期 純 利 益	16	3,597	3,728	131

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	1	1
持分法適用会社数	-	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定と収益【単体】

預金残高 (単位：百万円)

	12年度末	11年度末	増加額	増加率(%)
預 金	715,052	709,387	5,665	0.7
うち定期預金	451,343	460,319	8,976	1.9
うち流動性預金	247,588	234,388	13,200	5.6
うち外貨預金	16,121	14,680	1,441	9.8

貸出金残高 (単位：百万円)

	12年度末	11年度末	増加額	増加率(%)
貸 出 金	470,383	484,052	13,669	2.8
うち個人及び中小企業等貸出金、貸出金に占める割合	422,815 89.88%	423,053 87.39%	238	0.0

有価証券残高 (単位：百万円)

	12年度末	11年度末	増加額	増加率(%)
有 価 証 券 残 高	181,561	171,564	9,997	5.8
うち国債	48,478	31,051	17,427	56.1

収益 (単位：百万円)

	12年度	11年度	増加額	増加率(%)
経 常 収 益	20,277	21,769	1,492	6.8
経 常 利 益 (は経常損失)	6,154	108	6,262	5,798.1
当 期 利 益 (は当期損失)	3,714	444	4,158	936.4
(業務純益)	445	1,202	757	62.9
(自己資本比率)	8.15%	8.96%	0.81%	
(総資金利鞘)	0.07%	0.05%	0.02%	

業務純益については、一般貸倒引当金繰入後の業務純益としております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	1 2 年度	1 1 年度	1 1 年度比
(1) 資金運用利回(A)	2.39	2.36	0.03
(イ) 貸出金利回	2.78	2.80	0.02
(ロ) 有価証券利回	1.22	1.24	0.02
(2) 資金調達原価(B)	2.32	2.31	0.01
(イ) 預金等利回	0.29	0.31	0.02
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.07	0.05	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	1 2 年度	1 1 年度	1 1 年度比
国債等債券損益(5 勘定尻)	1	701	700
売却益	56	701	645
償還益	1	0	1
売却損	55	-	55
償還損	0	-	0
償却	-	-	-
株式等損益(3 勘定尻)	254	983	1,237
売却益	21	990	969
売却損	0	0	0
償却	275	6	269

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	12年度末				11年度末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	79	/	99	20	/		
子会社・関連会社株式	-		-	-			
その他有価証券	1,201		2,851	4,052			
株 式	3,679		148	3,828			
債 券	2,639		2,646	6			
そ の 他	161	56	218				
合 計	1,122	1,577	2,950	4,072	2,699	609	3,309
株 式	3,679	948	148	3,828	2,731	218	2,949
債 券	2,719	2,659	2,746	26	60	388	327
そ の 他	161	133	56	218	28	3	32

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成13年3月末の株式については、期末日の時価に基づいております。

4. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、700百万円であります。

(百万円)

【単体】	12年度末				11年度末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	79	/	99	20	/		
子会社・関連会社株式	-		-	-			
その他有価証券	1,201		2,851	4,052			
株 式	3,679		148	3,828			
債 券	2,639		2,646	6			
そ の 他	161	56	218				
合 計	1,122	1,577	2,950	4,072	2,699	609	3,309
株 式	3,679	948	148	3,828	2,731	218	2,949
債 券	2,719	2,659	2,746	26	60	388	327
そ の 他	161	133	56	218	28	3	32

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成13年3月末の株式については、期末日の時価に基づいております。

4. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、700百万円であります。

6．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	1 2 年度	1 1 年度	1 1 年度比
(1) 自己資本比率	8.15%	8.96%	0.81%
(2) 基本的項目	17,641	22,436	4,795
(3) 補完的項目	10,085	10,237	152
(1) うち負債性資本調達手段	6,600	6,600	0
(4) 自己資本額 (2)+(3)	27,726	32,673	4,947
(5) リスクアセット	340,107	364,300	24,193

【連結】

（単位：百万円）

	1 2 年度	1 1 年度	1 1 年度比
(1) 自己資本比率	7.69%	8.52%	0.83%
(2) 基本的項目	15,429	20,100	4,671
(3) 補完的項目	10,698	10,886	188
(1) うち負債性資本調達手段	6,600	6,600	-
(4) 自己資本額 (2)+(3)	26,128	30,986	4,858
(5) リスクアセット	339,373	363,418	24,045

7．ROE（株主資本利益率）【単体】

（単位：％）

	1 2 年度	1 1 年度	1 1 年度比
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.80%	12.62%	3.82%
当 期 利 益 ベ ー ス	-	2.35%	-

（注）13年3月期の当期利益ベースは、当期純損失につき記載しておりません。

8．配当状況【単体】

	1 2 年度	1 1 年度
1 株 当 り 年 間 配 当 金	50 円 00 銭	50 円 00 銭
中 間	25 円 00 銭	25 円 00 銭
期 末	25 円 00 銭	25 円 00 銭
配当金総額（年間）	379百万円	225百万円
配当性向	-	50.73%
株主資本配当率	1.93%	0.92%

9 . 退職給付関連(退職給付債務)【単体】

平成13年3月期

(単位：百万円)

区 分	金 額	注 記 事 項
退職給付債務 (A)	6,315	割引率 2.5%
年金資産(時価) (B)	2,907	
未確認数理計算上の差異 (C)	543	数理計算上の差異の処理年数 15年
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,226	会計基準変更時差異の処理年数 15年
(当期の償却額)	(159)	
退職給付引当金 (A - B - C - D)	638	

貸出金等の状況【単体】

1. 貸倒引当金の状況 (単位：百万円)

	12年度末	11年度末	増減
貸倒引当金	10,098	6,735	3,363
一般貸倒引当金	4,679	2,973	1,706
個別貸倒引当金	5,419	3,762	1,657

2. リスク管理債権の状況 (単位：百万円)

	12年度末	11年度末	増減
リスク管理債権			
破綻先債権額	4,748	3,307	1,441
延滞債権額	17,548	6,107	11,441
3ヶ月以上延滞債権額	577	883	306
貸出条件緩和債権額	8,378	17,222	8,844
合計	31,251	27,521	3,730
貸出金残高(未残)	470,383	484,052	13,669
貸出金残高比			
破綻先債権額	1.00%	0.68%	0.32%
延滞債権額	3.73%	1.26%	2.47%
3ヶ月以上延滞債権	0.12%	0.18%	0.06%
貸出条件緩和債権	1.78%	3.55%	1.77%
合計	6.64%	5.68%	0.96%

3. 金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	12年度末	11年度末	増減
破産更生債権及びこれに準ずる債権	9,437	8,382	1,055
危険債権	12,938	7,919	5,019
要管理債権	8,955	13,423	4,468
小計(A)	31,330	29,724	1,606
正常債権	449,474	465,241	15,767
合計	480,804	494,965	14,161

4. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	12年度末	11年度末
保全額(C)	30,757	28,318
貸倒引当金	7,066	4,657
特定債権者引当金	-	-
担保保証等	23,691	23,661

保全率(C)/(A)×100	98.17%	95.26%
----------------	--------	--------

【参考】

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係
(13年3月期)

(単位：億円)

自己査定	金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先 47	破産更生債権および これらに準ずる債権 94	破綻先債権 47
実質破綻先 46		延滞債権 175
破綻懸念先 129	危険債権 129	
	要管理債権 89	3ヶ月以上延滞債権 条件緩和債権
	(正常債権) 4,494	5 83
正常先及び要注意先 4,584		
	開示額合計 (正常債権を除く) 313	開示額合計 312
		 差額 1

金融再生法開示債権とリスク管理債権の差額は、貸出金以外（外為・未収利息・支払承諾等）であります。

リスク管理債権の開示について

リスク管理債権は、銀行の有している貸出資産の健全性に関する情報を株主・投資家・預金者などに提供することを目的として、全国銀行協会連合会（現全国銀行協会）自主開示基準に基づき開示してきたものであり、平成10年12月の銀行法施行規則の改正を受け、平成11年3月からは従来の単体ベースでの開示に加え、連結ベースでの開示も行っています。

リスク管理債権の開示基準の変更

「破綻先債権」「延滞債権」は一定の事由により、未収利息を収益計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金といいます）であることが前提となっています。未収利息を収益不計上とする基準は、従来、外形的かつ客観的な基準として税法基準に従っていましたが、平成13年3月より、当行基準に基づく資産の自己査定により「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に対するすべての貸出金を延滞の有無などにかかわらず一律に未収利息不計上貸出金とすることとしました（未収利息不計上基準の変更）。

このため、従来採用していた税法基準によれば「延滞債権」に該当しなかった債権も、新基準では「延滞債権」に含まれることとなり、また「3ヶ月以上延滞債権」や「貸出条件緩和債権」として開示されていた貸出金も一部「延滞債権」として開示されることとなりました。

リスク管理債権対前年同期増加理由

新基準によるリスク管理債権合計残高は、旧基準に比べ約37億円大きくなっていますが、その要因としましては、前述のとおり未収利息の不計上基準を変更したことが大きいほか、健全性向上への取り組みの一環として、より保守的な自己査定を実施したことによるものです。